

(第十部)

第五回参議院商工委員会議録第二十号

昭和二十四年五月二十一日(土曜日)午前十一時五十七分開会

本日の会議に付した事件

○配炭公団法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○臨時鉄くず資源回収法案(内閣提出、衆議院送付)

○地方自治法第百五十六條第四項の規定に基き、鐵錫製品検査所の支所設置に關し承認を求める件(内閣提出、衆議院送付)

○中小企業等協同組合法案(内閣提出、衆議院送付)

○貿易振興方策に関する調査承認要求の件

○委員長(小畑哲夫君) これより開会いたします。配炭公団法の一部を改正する法律案を議題にいたしました。先程質疑を打切りましたので、直ちに討論に移ることに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小畑哲夫君) 御異議ないと認めます。只今審議いたしましたものは衆議院送付のものであります。一部修正をして参りましたものを原案として議題にいたしました。討論に入ります。議題の方は賛否を明かにしてお述べて御発言の方は賛否を明かにしてお述べて

を願います。

○五重吉之丞君 私は配炭公団法案に対する衆議院の修正通り本案につきまして賛成の意を表します。

○小杉安智君 私も衆議院の修正案に賛成いたします。

○田中利勝君 社会党といたしまして、本案の修正箇所に対して賛成する者であります。修正案のいわゆる反対であります。修正案全部に対して賛成する者であります。他の原案全部に対して賛成する者であります。

「常磐炭については発熱量三千七百カロリー以下宇部炭については発熱量三千カロリー以下」この修正箇所に対する賛成であります。専特に申上げたいのは、昨日柴田証人の言もありました通りに本案実施により専公団から除かれる中小炭鉱が七十鉱及び炭鉱從業員一万一千くらいは生活の不安に直面することになると申されまして、実際かかる結果になりますならば、これらの立場の人たちから本案を見ますならば曾て終戦後三千万トン目標、一昨年三千六百万トン目標、本年四千二百万トン目標と達成無出炭増強を叫んで、これらの人を國家目的に協力させて來た、従つてこれらの人たちは日本の経済復興に大きな寄与をしたのであるが、今回の法案によりますれば、八百取扱いから取除かれることは恰も今世間で騒がれているウラニアトルのノルマによつて騒に新らされたと同じように、この法案実施によって晴に新らされる、こういうような無趣な印象を与えることになると思ふのであります。延いては炭鉱労働者

者四十万と称せられ、五十万と称せらる全炭鉱労働者の今後の生産意欲を抑圧する影響極めて重大でありますから、こういふ点について、特に政府は十分慎重に考慮されて、中小炭鉱の経営、労働者の面からそれぐの基礎産業を保護し、労働者の生活の不安を除去するといふ十分親心を盡した行政措置を講ずることを特に警告して、修正箇所に対して賛成する者であります。

○委員長(小畑哲夫君) 田中委員にお尋ねいたしますが、只今の発言は、修正箇所には賛成であるが、その他の原案については反対である、こういうことなんですね。

○田中利勝君 そうござります。

○島清君 田中君の發言はもとより社

会党を代表いたしましての討論でございましたが、更に田中君の御意見に対し

まして、少し社会党の立場から補足を

して置きたいと思います。政府原案に對しましては、私達社会党といつましても、反対をしておつたのでございま

す。これが省みられておらんというと

ころに、この法案に対する我々の反対の大きな理由があるのであります。以

ては、反対であります。この法律に対しましては、反対である、こううわけなん

です。

○委員長(小畑哲夫君) 修正の精神に

おいて賛成であつて、この法案には反対である、こうう意味でありますね。

○島清君 そういうわけであります。

○委員長(小畑哲夫君) 共産党の方でありますか。

○細川嘉六君 本案については共産党

として反対であります。この統制を外して行くということについて、不必

要なものは外さなければならぬ、こ

れは無論のことであります。そこで申

して、衆議院の方で、只今田中君から

御指摘がございました通り、発熱量三千七百カロリー、三千五百カロリーに

下げるおりまでの、この点につきましては社会党といつましては、せ

めても賛意を表して参つたのであります

がなされるよう政府の答弁もありましたが、これはどの程度に行われるか

(四二九)

「異議なし」と呼ぶ者あり

玉置吉之丞	佐伯卯四郎
山田 佐一	平岡 市三
小杉 繁安	廣瀬與兵衛
重宗 雄三	境野 清雄

「異議な！」と呼ぶ者あり
○委員長（小畠哲夫君）御異議ないと
認めます。御発言の方は賛否を明らか
にしてお述べを願います。

が、そのうち十六万トンは國有物件
で、これを除外すれば本年度百八十万
トン中僅かに二十四万トンのために法
令を作つたと、こういうことになります
ので、従いましてこの法案の影響す
るところは、中小企業を駆逐し、更に
小工業の所有する機械その他が只同
時に取上げられるというような結果を
することになり、而も中小企業を振興
しなければならない、そういう政策を
つてはいる民自党の政策と凡そ逆な結
論となり、そういう点において反対を

五國吉之丞著 私はこの回収法案にして衆議院の修正案に賛成の意を表

したいと思います。その理由としては、どうしても我が國の鉄鋼材の必要性から見て、当然の措置だと思いますが、たら賛成をいたしますが、ただ本法の運用については相当委任された事項が多いのでありますて、政府当局においては本法運用の上に万全の御注意を願いたい、こういうことを申添えて賛成の意を表します。

それからこの法案は、今申し立てた中小企業の工場ばかりでなしに國有財産も或る部分をスクランプにして行く、四十万台をスクランプとして回収するというが、これには回収の予算が明かにされておらない、國有財産の十六万台が、これは大企業集中政策をとつて、トンが、二足三文で賣渡されるといふような疑いがあります。これらのスクランプはこれは一体どうなさるのであるか、これは大企業から出るスクランプ、それから國有財産のスクランプを思い切つた安値で賣渡して、そちら局日鉄とか日本鋼管とかいう大企業へ、今申した中小企業から出るスクランプ、それから國有財産のスクランプをしてこれらの大企業の基礎を壊くという意図を持つてゐることは疑う余地がありません。それから回収の手続は、審議会によつてなされているが、この審議会は可なりに独裁的な措置をなし得るようになつております。そこでは國有財産のこと、無論くす鉄は別といたしまして、細かい企業者或いは所有者の利益といふものは、大きなものゝために犠牲にされて行くといふことは争われないのであります。可なりこの審議会といふものは、戰時中行われたような方式を、即ち單断的な方式をそのままに受け継いでいるものであります。更に、私共はこういくくず鉄回収法を出して、國內の企業の基礎を固めるといふ外に、これは又國外に輸出されるという危険を受けなければならぬのであります。くす鉄は日本の產業にとつて誠に大切であります。それが外國に輸出されるということは、どういうことであるか、五月三日H.P.電報によりますと、アメリカから來た対日くす鉄調査團が帰國後國務長官に

報告している中に、日本に七百万トンのくず鉄を輸出する能力があることが述べられております。これは、アメリカからその代りにくず鉄を使用してできる機械その他の製品を日本に輸出するという意味合を含めておると見られるであります。これでは、日本内で日本の産業が製造し得る力を持つておるものに、その重要な資材が与えられなくて、國內で生産すべきものも、し得るものも、生産されない、そうして外國から外國の製造家によつて造られたものを使つようになるということでは、誠に我が國の産業にとつて憂うべきことではないか、これははつきりしたことであるとしてここに確言ができるのであります。それでありますから、このくず鉄の問題は、事小なるがごとく見えますけれども、日本の國の産業にとり、我が國民の将来の独立にとり、憂慮すべき危険を包蔵しておると言わなければなりません。以上の理由によつて、共産党は本案に反対する者であります。以上であります。

○委員長(小畠哲夫君) 次に、地方自治法第百五十六條第四項の規定に基き、鐵道製品検査所の支所設置に関する承認を求める件、これも衆議院で修正されましたものを議題に供します。御発言の方どうぞ。

○島澤君 ちょっとと速記を止めて下さい。

○委員長(小畠哲夫君) 速記を止めました。

〔速記中止〕

○委員長(小畠哲夫君) 速記を始めます。

○五瀧吉之丞君 本員は、地方自治法第二百五十六條第四項の規定に基き、鐵道製品検査所の支所設置に関する承認を与えることに同意をいたしました。

〔賛成」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小畠哲夫君) それでは、衆議院の議決通り可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小畠哲夫君) 御異議ないと認めます。

○委員長(小畠哲夫君) 大に、地方自治法第二百五十六條第四項の規定に基き、通商事務所の設置に関し承認を求める件、これを議題に供します。

○玉置吉之丞君 本員は、同じく「これに対して同意をいたしたいと存じます。」

〔「賛成」と呼ぶ者あり〕

○小杉繁次君 承認を与えることに賛成いたします。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小畠哲夫君) 全会一致賛成

三

種であつてもいいと、いろいろなことに
これは修正をする、この点も、これは
その筋の了解を得たわけであります。
第二の信用協同組合の構成員である
ところの組合員でありまするが、この
組合員として事業協同組合が認められ
ていない、即ち事業協同組合自体は信
用協同組合の構成員になり得ないとい
う法規になつております。これはやは
り事業協同組合が信用協同組合に加入
してその金融的利便を受けるといふこ
とに、非常にあそぞに大きな問題が
ありますし、又現在市街地信用組合法
による信用組合が多数の法人をメンバ
ーに持つておるという場合もあります
し、信用協同組合に限つて事業協同組
合がその構成員になり得るという点、
この点もその筋の了解を得たわけであ
ります。

員があるんだそうでありまして、そいつたような組合におきまして、一人が一人だけの代理権ということでは非常に組合等がやりにくからして、一人で少くとも十人分くらいの代理権を行使し得るよう、代理権の拡張という点をまあ考えてみました。ところが、この点はその筋に折衝いたしました結果、これはもう絶対いけないといふ固い見通しが附きましたので、この点はこれは私の方で撤回いたしました。

第五に、信用協同組合は組合員の数が三百人以上の場合にのみ組織し得るよう認めています。この法規によりますと、四人以上相寄りますれば協同組合ができることになつております。そういう少數の人員では最近流行つておりますいわゆる金融組合の方にこれを悪用される虞れがある、又正当な信用組合としましてはその程度の人員がなかつたならば相互の金融組織になり得ない、こういう観點から三百人以下では不得意、三百人以上といたしますことに設立の構成員の数を制限して貰いたい、この点もその筋の了解を得たわけであります。

次は総代会の組織でありまして、先程申しまするに大きな組合になりますると、二万人乃至三万人というような膨大な組合員になりますからして、なかなかこれを一堂に集めるといふことは至難である、そこで大体この協同組合法自体の組合のやり方等につきましても、前以て折衝しまして、第一次的には相当、これは総代制度といふものを利用するような項目に第一次修正を行きました、特に総代は、二百人以上の場合は総代を置き得

る、その場合には十分の一、それが最も高、二千人の組合になりますると、十分の一でありますから二百人になる、その二百人以上は組合員の数が何千人、何万人に殖えても二百人で切れる、二百人が最高の総代数ということになり、第一次修正ができ上つておるわけでありまして、而も二千人以上の組合の二百人の総代によつて議事が運営される場合には、相当広範囲な権限がある、合併或いは解散或いはその全事業の譲渡、後任総代の総改選、この四つを除く以外は全部総代会で議決し得るということになつておりますと、相当それによつて大体総代会の運営も大いに緩和されておつたのでありますと、もう一步前進してその二千人という制限を千人に切下げる、で、千人の場合は百人の総代を置き、千人以上幾ら植えても百人の総代を以て事は足りる、百人が最高限度といふことにその筋と折衝しまして、この点も了解を得たわけであります。

こういつたことに対する抗争のために、六分だけと制限しないで、主務大臣の認可を得た場合には六分以上の配当をしていい」ということに改正したいといふことを折衝したのですが、この点はその筋からきつい反対がありますが、して、これは撤回しました。

それからその次に、この法規によりますと、連合会、特に信用組合の連合会の場合は、信用組合の連合会自体がその構成員であるところの事業協同組合、その事業協同組合のもう一つ下の組合員、即ち連合会の立場からいいますと、孫分に当たります孫組合員と直接に取引をしてよいといふ條項があるのであります。そういったような制度は信用組合等の場合においてはいろいろな弊害が招致されるので、その点は一つそういうことをしないように、やはり連合会はその構成分子であるところの直接のいわゆる単位組合だけに取引を留めるよう、その点はその筋の了解を得たのであります。

第十番目には、この組合の業務又は運営上について若し組合員として不當と認めることがあつた場合は、直ちにその官廳に届出で、官廳はこれに対して必ず当該組合の内容を検査する義務があるといふ條項がこの法律の中に入つておる、こうしたこととは普通の事業組合ならいゝが、信用組合の場合には、或る組合員が金を借りに来て、それに金を貰さんというようなときに、それに対する報復的手段として何か口実を設けて官廳に検査を申請する、そういうたよなことが世上に流布されると、信用組合が非常に信用を損じまして、取付等が起る危険がある、であ

場合には官廳の検査権というものを委譲して、直接その都度々々に個々のそういうふたよ的な申出を官廳が義務的に受附けないようなことにして貰いたいという点であります。その点はその筋に折衝しましたところが、これは堅く改正相成らんということがありましたので、その点は撤回したわけであります。

それから役員の任期が二年ということがになつておつたのでありますから、この信用事業の場合は、やはり同一の者が或る期間継続しなければならん、信用を対象にして是非そもありたい、少なくとも二年を三年に延長して貰いたい、この点はその筋へ折衝しまして了解を得たわけであります。

それからこれは施行法なんであります
が、最初の法規によりますと、この法規の公布後一ヶ月後には市街地信用組合法が廃止されるとして口になつておるのでありますから、いろいろの事情があつていま暫くこの市街地信用組合法の存続延期を願いたい、この点は六ヶ月延期する、これはこういうことの見込なんありますが、これは又大蔵委員の方から折衝がありまして、市街地信用組合の中には非常に極度に今発展し過ぎて大きくなつておるものがあつて、どうにもこの法規の方へ移行しかねるものがあるようと思ふ、そういった場合に大蔵省の方で積極的に乗出して、或いは庶民金融金庫法とか何とか、そういう市街地信用組合の中のこれに移行し得ないような大きなものを收容するといふますか、当機める法規を考えたい、又考えさせたい、こういったよな考え方から大蔵

ことになつております。今信用組合は相当発達しまして、一番大きいのになりますと、二万人、三万人近い組合

うものを利用するような項目に第一次修正をして行きまして、特に総代は、三百人以上の場合には総代を置き得

組合の場合におきましては、最近な
く銀行などが高率の配当をする、本
体少くとも一割くらいの配当をする、

いふたよいかことか世上に流布されると、信用組合が非常に信用を損じまして、取扱等が起る危険がある、でもありますからして、十六二十七、つづいて

きなものを収容するといふますか、当
機器の法規を考えたい、又考えさせた
い、こういつたような考え方から大蔵
省は、この問題を

規の廃止期間を、冷却期間を六ヶ月に延期して貰いたいという、こういきつい希望がありましたが、これを申出たわけであります。この点はその筋の了解を得たわけであります。
それからこれはこちらから別に伺つたわけではございませんが、先方の御意向で、現在ありますところの商工協同組合中央会、これはこの法規公布後三ヶ月以内にこれを解散せしろ、こういふような先方の注文がありますた。
大体以上の点を全部それべく委員会で審議しまして、先方の了解を得ながら三項だけを除くあとの項目をこれと修正案の方へ織り込んだわけであります。信用協同組合法の方の関係の修正の内容は以上の通りであります。協同組合連合会の点につきましては別に修正をいたしておりません。企業組合に対しても修正をいたしておりません、その外の修正はありません、要するに今申しましたように、現実に修正いたしましたものは保険協同組合に關することをこの法規中から全面的に削除したことと、信用協同組合に關すること等について、先程申しまするようすに十三項を申出まして、そのうち三項だけは了解を得なかつたためにこれを撤回しまして、あとの十項目を、これを修正案としてこの法規に对しましてこれを盛り込んだと、こういふよりなわけであります。詳しいことは書類にいたして置きましたものがこちらにお手許に廻つておると考えます。それをまあ條項別に書きましたものがお手許に廻つておる書類になつておるわけであります。大体以上で御了承願います。

○委員長(小畠哲夫君) どうも有難うございました。只今衆議院の修正点について門脇議員から御説明がありましたが、これに対して質疑がありましたから御発言願います。では門脇議員に対しても質疑がないようありますから……どうも有難うございました。尚この法案審議の場合に速記が付いてない日が多くたために、委員長が本会議において口頭報告をします場合でも、詳細は速記録によつてと申しまず場合に、どうかと思ひますから、この際これまで審議して頂きました大体を取纏めたものがありますから、それを報告して速記を取つておきたいと思ひますが、御了解願いたいと思ひます。

ります。本法案が提案されましてから、委員会では、五月七日に提案理由の説明を求め、十一日には大蔵委員会との連合委員会を開きました。それはこの法案と密接、不可分な関係を持つておりますところの「協同組合による金融事業に関する法律案」「保険組合に関する法律案」という二つの法律案が、大蔵委員会に付託されたからであります。その委員会で波多野委員から第四條第三項の「組合は、特定の政党のために利用してはならない。」という條項の趣旨を質しましたところ、政府委員は、組合の事業自体を特定の政党が利用してはならないという趣旨である、但し役員や組合員が党籍を持つことは何ら差支ない」と答弁であり

退が自由であるために、故意に退会されることがあること等より見て、多少の危惧の念を抱いてはおるが、本法案に対して、反対の気持は少しもなく、うまく運用したいというような見解が述べられました。

五月十二日の委員会では、塩業組合について大蔵省の政府委員から製塩業者の組合が、本法による組合に組織変更することは、支障を來さないといふ発言があり、又農林省林野局長官から、林産関係で改組されることになつてゐる組合は、木材関係に府県単位のもの三百二十八、郡市町村単位のもの七百近くあり、又薪炭組合が二十七、木炭の組合が七つあるが、こしつの組

格を公正取引委員会で判断するときの目安があるか、當時二百人使用という形に引上げることはできないか、との質問に対し、公正取引委員会では、別に目安はないのであつて、業種の実体を見て、小規模ならざるもの判定するつもりであると答え、織川中小企業廳長官は、我が國のように労働力を特に多く使っておる國柄では、使用人員が多くても小規模業者といわなければならんような企業の多いところでは、人數だけで限界をつけることは困難であるから、運用の面で十分注意するつもりであると答え、廣瀬委員が使用者が百人を超えるような場合になつたなら、既退しなければならないのかと

○専門員（小田嶋貞義君） それでは「中小企業等協同組合法案」並びに同施行法案の当委員会における今日までの審議の経過を簡単に申上げて置きたいと思います。御承知のようにこの二つの法案は、中小企業の運命にも関わるような重要な法案でありますので、当委員会におきましてもこれを重要視して、幾度かすでに提案以前から研究を続けて参つたのであります。が、先ず四月十二日には法案要綱を政府委員から説明して頂き、質疑を重ねました。又他方業界の方々に対しまして、この法案に対する忌憚なき意見を書面で通知して頂くよう照会し、これを取扱めて、皆様の御手許に配布して、御研究を願つておつたような次第であります。又各方面から請願或いは陳情など、実は数百通の請願或いは陳情なのである法案に関して提出され、請願九件、陳情二件を数えております。その内容は

ました。又波多野委員が第五十九條第二項の剩余金分配の原則について質問しましたところ、政府委員は、第四條第一項第四号の規定のように組合事業の利用分量に応じて、配当するのを原則とし、そのために、出資額に対する配当は、六分に限つたのであるといふ答弁をしております。又、油井委員から、第十一條で代理調決権を制限した理由を求めましたところ、協同組合は組合員自身の組合であるから、できるだけ本人が出席することを期待したためである、といふ答弁がありました。又玉置委員から信用協同組合の中に市街地信用組合を吸収することは支障ないものであるか、という質問に対しまして、大蔵省からの政府委員は、本法案による信用協同組合は、設立に際し、届出制のために、十分審査できないといふ心配があるということ、又組合員の出資口数は出資総口数の百分の二十五まで持つことができ、而も加入、脱

合が新らしい協同組合に移行するについて、別に反対はないようであるとの意見が述べられました。又公正取引委員会の總務部長は、独禁法との關係につき、独禁法第二十四條に規定される小規模の事業者とは何かと、具体的には何も書いてなく、又、公正取引委員会発足以來二ヶ年を経過した今日も、尙、判審決によつても何も示されていないのであるが、一応本法案第六條により、その目安がついたと言えるのである、併しながら工業百人、商業二十人という数字を理由付けるものではなく、勿論業種により、この数字が多いことと、少ないとある、第六條第二項の判断は公正取引委員会が行うことになつてゐる、尚、挑除措置として、第一百九條の規定があるが、この五十人以上、百人未満までの間の数については緩急の手心が加えられるこになつてゐると述べたのであります。これに對し玉置委員から、質

問いましたところ、公正取引委員会から、別に脱退する必要はないが、三十日以内に届出をしないと、理事は三万円以下の罰金を科せられることになつておると答えていました。次に境野委員から信用協同組合は、本法案から除いてはどうかと申しましたところ、嵯川長官は事業協同組合も信用協同組合も、共に組合員が組合の運命は自分の運命であるといふ自覚の下に、中小業者並びに労働者の組織するものであるから、協同組合の精神が一貫して流れているものであつて、別に削除する必要はないと思うと答え、同じく境野委員が組合員の多い信用協同組合は、総会及び総代会の形式で果して運営が円滑に行くかという質問に対し、政府委員は総代会制度によつて運営できると思う、総代の選舉は書面で行うことができることになつていい、ただその書面は白紙委任状であつてはならない、従つて重要事項、即ち組合の運命を賜るよう五箇月以上、こう二点に回答

申しますが、監督権が非常に強いものになります。

いうふうに考えておるわけでありま

す。
○島崎君 それと関連してちょっとお

伺いしたいのですがそりいいたします

と、只今政府原案を衆議院で修正して

来られた、そうしますと今のマーケッ

トみたいなところでは、この法律に則

つて相互扶助の精神を生かすことがで

きたと思うのですが、それができない

ということになりますと、結局は法律

の違反行為のそれへのところで共済

組合的な性格を持つた、そりいだよ

うな類のことが発展して来るのではないか

とこ思われます。今はマーケッ

トが中心になつてやつておりますけ

れども、そういうことが他の方面にも及んで来るのではないか、と思われる

節があるので、それに対しまして何かこの法律から保険組合を除くことによつて、只今私が申上げたようなことが起るであろうという想像はされません

○説明員(長崎正造君) この法律から保険組合を除かれるということによつて、特にそうじつた傾向が助長されるといふことも別段ないと思いま

す。ただこの法律が通りますれば、こ

れる機会が増えて来るということは言えます

ると思いますが、これがなくなりた

ために、特にそれが促進されるとい

うなことは別段ないかと思います。

○委員長(小畠哲夫君) 先程保険組合

の、その問題について何か御意見ござ

いませんか。

○國務大臣(稻垣平太郎君) この問題

については、衆議院の修正、我々の出

ました原案、それぐ理由もあること

と存するのでありますけれども、衆議院の方で関係方面へ行つて了解をとられたといふ問題もありますので、これに対して意見を申上げることを差控えたいと思いま

す。

○島崎君 ちよつと中小企業の局長にお伺いしたいのですが、この協同組合連合会ができることになつておりますが、これは全般的な連合会を結成し

たいという御発言があつたよう

のでありますするが、そういうものができつてありますか。

○説明員(長崎正造君) 実は保険組合

に關しましては、こゝ二、三年、いろ

いろ各方面から要望もありましたの

で、我々事務当局といたしましては、

その準備をしておりまして、保険

組合に関する組織と、監督とを一本に

した法案を準備しておるわけあります

。この中小企業等協同組合法で組織

規ができました関係上、監督法規だけ分離して、この協同組合法案を本國

に提案したわけあります。元の協

同組合がなくなりました関係上、これ

は自然消滅になつておりますといふこ

とは先程申上げた通りであります。併

しながら組織法規と監督法規を一本に

して、法規を作るということは、却つて保険組合の法規としましてはすつきりした点もあるかと思ひますので、そ

の線に沿つて更に案を練つて行くつもりであります。

○委員長(小畠哲夫君) 先般速記があ

てはこの問題について何か御意見ござ

いませんか。

○國務大臣(稻垣平太郎君) この問題

については、衆議院の修正、我々の出

ました原案、それぐ理由もあること

と存するのでありますけれども、衆議院の方で関係方面へ行つて了

解をとられたといふ問題もありますので、これに対して、私として意見を申上げることを差控えたいと思いま

す。

○政府委員(小笠公綱君) この協同組

合におきます法人税の問題であります

が、事業協同組合、信用協同組合

といふものにつきましての税金は、現

在の農業協同組合、水産業協同組合、

消費生活協同組合と同様に、特別法人

税が課せられることに相成つておるの

であります。今回この法案で初めて認

めることになつております企業組合

につきましては、法人税は普通法人

税、いわゆる百分の三十五といふもの

が課せられることに相成つておる次第

でございます。

○玉置吉之丞君 この第六條の二項

の、「事業協同組合、保険協同組合又

は信用協同組合であつて、常時使用す

が、これは全國的な連合会を結成し

ても被禁法等に触れないわけですか。

○政府委員(小笠公綱君) 全國的地区

の連合会を作ることにつしては、独禁

法第二十四条第一号の要件を備える組

つて行われておるものとしましては、漁船保険組合、木船保険組合といふも

りますのが、やはりそいつた要望も多少ありますので、できればこの次の

りたといふ話を聞いておりますが、

金と換金との間に余り数字的な關係も

ありますのに渡航の「ロカッタ」であります。

合に該当するかどうかの判断は、公正取引委員会の権限に属する。この問題につきまして公正取引委員会の方の

と存するのでございます。甚だ簡単でござりますが、結構問題は具体的問

題があつたのですが、遺憾ながら速記があつたので、改めて一度その考

察意見を伺つたのであります。そこで非常に詳細に且つ繰り返す御答弁

があつたのですが、遺憾ながら速記があつたので、改めて一度その考

察意見を伺つたのであります。甚だ簡単でござりますが、結構問題は具体的問

題に当りますのでございます。甚だ簡単でござりますが、結構問題は具体的問

なお話を願つたのであります。何かお差支がなかつたらもう少し具体的にそういうような場合の取扱に関する点をお話願えんですか。

○政府委員(橋田正権君) 只今、前に
出ました者がどういうことを申上げま
したか、詳しく聞いておりませんの
で、或いは多少申上げたことに不十分
な点があつたかと存じますが、只今仰
せになりましたような具体的の問題に

申上げた人の言ふ通りだと存じます。ただ先程も申しましたように、事例を挙げまして詳しく述べると一番いふのをございますが、先ず大体今の例などで、外の場合も推測つて頂いて結構でないかと存じます。

（体験談四百零一） 徒然日記
りましたが、実際問題として百三十人

とかいう人勢があります。我々企業を整備しなければならんから多くなるよりも、多少それぐらいの二十人、三十人ぐらいというケースがあると思います。それは一々現場に行きますとそれば人數をとりに行かなければならんと

思うのであります、そういうような
措置をとるのは各地方のあれですか、
官憲にこれが委託されまして、どつか
で監督するのですか。一々工場が百三十
人おると、うデーラーをすつかりお
届け頂きまして、そちらでお調べを頂
くような機関ができるのですか。

○政府委員(横田正俊君) それは、公
正取引委員会は御承知のごとく極めて
小規模でございまして、中央に事務局
がございまして、後は大阪と名古屋と

福岡に地方事務所がございます。結局或る組合の組合員の中に少し大規模な

事業者が入つておるといふ問題は到底

いうことになつておりますから、臨時的に影れ上るものにつきましては既知しないことになつております。尙今ちよつと私うつかりいたしまして失礼

の実態、従業員がどういうことに從事しておるか、というような具体的な事情を調べまして、仮に合算したものが百人を越えておりまして、必ずしも大規模な事業者と見ないといふ取扱を第二項の運用で図るということになると思いますが、この百人、二十人といふ

成りますので、組合の監督権といふのを強いて言いますと、産業をそれを持つておる一般官廳の監督ということで、権限關係は一つも実はないといふことです。たまく便宜、中小企業園で總括的な法案をお世話しておるといふふうな形であります。

が、この法律ができると金融の発展はどこから開けますか。

○政府委員(小笠公昭君) 既存の組合が新らしい法制に切替えられます場合に、金融上の問題は林産組合の中の業者林中金へ行く場合、それと同じ林産組合でも商工形態に近いものは商工中金

○廣瀬興兵衛君　今まで一方に付けておりましたから、銀行もやはりその方に力を入れますけれども、両方に行くける途というものは両方悪くなるよんな傾向もあるのですが、今回保険法についてござります。

決められますと、農林省と商工省と相談してやられる時分には保険法が通過するつもりで農林省は納得したのじゃないかと思うのであります。これだけは保険法を悪用することになるかも知れませんが、保険法が通過いたしましたれば保険金を集めて置いてそうしていなければその金が流用できるというふうなことで、両方に引っ掛かつても金融の途は保険で幾らかつくということです。農林省は承諾したのじやないかと思いますが、作日業者完が呆

を削除してしまつたということになつて、それから後商工省と農林省とは御

○委員長(小畠哲夫君) 速記を始め
て。他に御発言もないようあります
から、討論は終了したものと認めて直
ちに採決いたします。

中小企業等協同組合法案、中小企業
等協同組合法施行法案、この二つとも
衆議院送付の修正したものを原案とい
たしまして、この原案通り可決するこ
とに賛成の方の御起立を願います。

〔起立者多数〕

○委員長(小畠哲夫君) 多数認めま
す。よつて両案は可決決定いたしま
した。

尚本議における委員長の口頭報告
の内容は、これは委員長において、同
法案の内容、委員会における質疑応答
の要旨、討論の要旨、及び表决の結果
を報告することとして御承認願うこと
に御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小畠哲夫君) 御異議ないと
認めます。それから委員長が議院に提
出する報告書には多數意見者の署名を
お願いいたします。

多數意見者署名

宿谷 榮一 玉置吉之丞
佐伯卯四郎 小杉 駿安
山田 佐一 平岡 市三
重宗 雄三 境野 清雄
中川 以良 島 清

○委員長(小畠哲夫君) 署名漏れはご
ざいませんか。なしと認めます。
尙休憩前に貿易振興方策に関する調
査承認の要綱を報告し對けておつたの
であります。が、大体において御異議が
なければこれに御承認願いたいと思
いますが、御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小畠哲夫君) 异議なしと認
め御承認願うことに決定いたしました
ます。

それではこれにて本日は散会いたし
ます。

午後四時五十七分散会

出席者は左の通り。

委員長 小畠 哲夫君
理事 山田 佐一君
島 清君
玉置吉之丞君

常任委員会専門員 小田橋貞壽君

第五十号 日受付

一、佐賀市に通商産業局分室設置の請
願(第千六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千六十四
号)

一、配電事業公営に関する請願(第千
六十六号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法施行
法案に関する請願(第千七十九号)

一、乳幼児用衣類の輸入に関する請願
(第千七十四号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十二
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十四号)

一、中小企業等協同組合法案に関する
請願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百一
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百十三
号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第六十一
号)

縣厅に移譲し、必要に応じて通産局分
室を設置する由であるが、佐賀縣は石
炭生産縣であるとともに、中小工業の
現勢においても、全九州中二位乃至三
位を占めており、一方交通上極めて不
便な條件にあるから、例え分室設置場
所を制限するとしても、佐賀縣には以
上のような特殊な條件にからがみ通產
局分室を設置せられたいとの請願。

第五十号 日受付

一、佐賀市に通商産業局分室設置の請
願(第千六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法施行
法案に関する請願(第千六十四号)

一、配電事業公営に関する請願(第千
六十六号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法施行
法案に関する請願(第千七十九号)

一、乳幼児用衣類の輸入に関する請願
(第千七十四号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十二
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十四号)

一、中小企業等協同組合法案に関する
請願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百一
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百十三
号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第六十一
号)

の任務はいよいよ増大している。殊に
配電事業は、消費者の日常生活と地方
産業の興廈に密接な關係を有している
が、事業の現狀は、戰時中強行された
統制的統制形態のまゝで、營利本位の
經營を行つてゐるから、配電事業本來
の公共的使命を達成して、需要者の福
祉を図り、地方の実情に応じた民主的
運営とするため、すみやかに、配電事
業を公営とせられたいとの請願。

第五十号 日受付

一、佐賀市に通商産業局分室設置の請
願(第千六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法施行
法案に関する請願(第千六十四号)

一、配電事業公営に関する請願(第千
六十六号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法施行
法案に関する請願(第千七十九号)

一、乳幼児用衣類の輸入に関する請願
(第千七十四号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十二
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十四号)

一、中小企業等協同組合法案に関する
請願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百一
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百十三
号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第六十一
号)

○委員長(小畠哲夫君) 速記を始め
て。他に御発言もないようあります
から、討論は終了したものと認めて直
ちに採決いたします。

中小企業等協同組合法案、中小企業
等協同組合法施行法案、この二つとも
衆議院送付の修正したものを原案とい
たしまして、この原案通り可決するこ
とに賛成の方の御起立を願います。

〔起立者多数〕

○委員長(小畠哲夫君) 多数認めま
す。よつて両案は可決決定いたしま
した。

尚本議における委員長の口頭報告
の内容は、これは委員長において、同
法案の内容、委員会における質疑応答
の要旨、討論の要旨、及び表决の結果
を報告することとして御承認願うこと
に御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小畠哲夫君) 御異議ないと
認めます。それから委員長が議院に提
出する報告書には多數意見者の署名を
お願いいたします。

多數意見者署名

宿谷 榮一 玉置吉之丞
佐伯卯四郎 小杉 駿安
山田 佐一 平岡 市三
重宗 雄三 境野 清雄
中川 以良 島 清

○委員長(小畠哲夫君) 署名漏れはご
ざいませんか。なしと認めます。
尙休憩前に貿易振興方策に関する調
査承認の要綱を報告し對けておつたの
であります。が、大体において御異議が
なければこれに御承認願いたいと思
いますが、御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小畠哲夫君) 异議なしと認
め御承認願うことに決定いたしました
ます。

それではこれにて本日は散会いたし
ます。

午後四時五十七分散会

出席者は左の通り。

委員長 小畠 哲夫君
理事 山田 佐一君
島 清君
玉置吉之丞君

常任委員会専門員 小田橋貞壽君

第五十号 日受付

一、佐賀市に通商産業局分室設置の請
願(第千六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千六十四
号)

一、配電事業公営に関する請願(第千
六十六号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法施行
法案に関する請願(第千七十九号)

一、乳幼児用衣類の輸入に関する請願
(第千七十四号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十二
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十四号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百一
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百十三
号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第六十一
号)

縣厅に移譲し、必要に応じて通産局分
室を設置する由であるが、佐賀縣は石
炭生産縣であるとともに、中小工業の
現勢においても、全九州中二位乃至三
位を占めており、一方交通上極めて不
便な條件にあるから、例え分室設置場
所を制限するとしても、佐賀縣には以
上ののような特殊な條件にからがみ通產
局分室を設置せられたいとの請願。

第五十号 日受付

一、佐賀市に通商産業局分室設置の請
願(第千六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法施行
法案に関する請願(第千六十四号)

一、配電事業公営に関する請願(第千
六十六号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千七十九号)

一、乳幼児用衣類の輸入に関する請願
(第千七十四号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十二
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十四号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百一
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百十三
号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第六十一
号)

の任務はいよいよ増大している。殊に
配電事業は、消費者の日常生活と地方
産業の興廈に密接な關係を有している
が、事業の現狀は、戰時中強行された
統制的統制形態のまゝで、營利本位の
經營を行つてゐるから、配電事業本來
の公共的使命を達成して、需要者の福
祉を図り、地方の実情に応じた民主的
運営とするため、すみやかに、配電事
業を公営とせられたいとの請願。

第五十号 日受付

一、佐賀市に通商産業局分室設置の請
願(第千六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法施行
法案に関する請願(第千六十四号)

一、配電事業公営に関する請願(第千
六十六号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千七十九号)

一、乳幼児用衣類の輸入に関する請願
(第千七十四号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十二
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第千九十四号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第十九号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百一
号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第四百十三
号)

一、中小企業等協同組合法案に関する請
願(第六十一号)

一、中小企業等協同組合法案及び同法
施行法案に関する請願(第六十一
号)

○委員長(小畠哲夫君) 速記を始め
て。他に御発言もないようあります
から、討論は終了したものと認めて直
ちに採決いたします。

中小企業等協同組合法案、中小企業
等協同組合法施行法案、この二つとも
衆議院送付の修正したものを原案とい
たしまして、この原案通り可決するこ
とに賛成の方の御起立を願います。

〔起立者多数〕

○委員長(小畠哲夫君) 多数認めま
す。よつて両案は可決決定いたしま
した。

尚本議における委員長の口頭報告
の内容は、これは委員長において、同
法案の内容、委員会における質疑応答
の要旨、討論の要旨、及び表决の結果
を報告することとして御承認願うこと
に御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(小畠哲夫君) 御異議ないと
認めます。それから委員長が議院に提
出する報告書には多數意見者の署名を
お願いいたします。

多數意見者署名

宿谷 榮一 玉置吉之丞
佐伯卯四郎 小杉 駿安
山田 佐一 平岡 市三
重宗 雄三 境野 清雄
中川 以良 島 清

○委員長(小畠哲夫君) 署名漏れはご
ざいませんか。なしと認めます。
尙休憩前に貿易振興方策に関する調
査承認の要綱を報告し對けておつたの
であります。が、大体において御異議が
なければこれに御承認願いたいと思
いますが、御異議ございませんか。

なければこれに御承認願いたいと思
ますが、御異議ございませんか。
〔異議なし」と呼ぶ者あり]

説明員 法務局長 奥野 錠一君

今泉 政事局 今泉 政事局

紹介議員 深岡 信夫君

つばくしているものはない。とくに乳
幼児用の衣類については、母の悩みの
種となつてゐる有様であるから、乳幼

兒の衣類に充てるため、アメリカより
古着を輸入できるよう適当の措置をと
られたいとの請願。

第十九十二号 昭和二十四年五月十
日受理 中小企業等協同組合法案及び同法施行
法案に関する請願

請願者 山形縣鶴岡市馬場町丙
一二鶴岡庶民信用組合長 村田
重次郎外一名

紹介議員 尾形六郎兵衛君

この請願の趣旨は、第千六十四号と同じである。

第千九十四号 昭和二十四年五月十
一日受理 中小織布業の保護育成に関する請願

請願者 愛知縣一宮市明治通二
尾西織物協會内 牧賢一外七百
八十七名

紹介議員 山田 佐一君

綿スフ、絹人絹、麻およびくず紡織物
業は、わが國の主要輸出品である綿織
物の生産に重大な役割を有している
が、製品は主として家内工業による特
殊織物であり、企業形態も小規模であ
るから、經濟界の変動に対処して、生
産設備の統制撤廃、協同組合法の改正
および課税の軽減等の措置を講ぜられ
て、業界の保護育成を図られたいとの
請願。

紹介議員 荒井 八郎君
近く第五回國会に提出される中小企業
等協同組合法案中には、組合運営の実
際によし、不都合不便を生ずるところ
があるから、本案審議に當つては、
(一)組合設立の際の公証人の認証の廢
止、(二)員外理事の存置、(三)総代会
の決議事項の拡張、(四)取引高税の免
除、(五)特別法人税課税の中止、(六)
連合会の運営等について考慮されたい
との請願。

第千百二十三号 昭和二十四年五月
十四日受理 輸出業法制定に関する請願

請願者 大阪市東区本町二編輪
連合会館内 稲島久七

紹介議員 玉置吉之丞君
九原則の実施によつて、輸出の振興
は、現在の我が國にとって最大の急務
である。故に、各企業体の創意を活用
し、対外的信用を保つために、輸出に
関する協同的活動を認める法的基礎が
必要であるから、諸外國の例にならつ
て、独占禁止の例外的内容を有する輸
出業法を制定せられたとの請願。

第四百一号 昭和二十四年五月九日
受理 中小企業等協同組合法案及び同法施行
法案に関する陳情

陳情者 福岡市渡辺通五ノ七〇
田上文次郎

第千九十五号 昭和二十四年五月十
一日受理 中小企業等協同組合法案に関する請願
請願者 埼玉縣熊谷市大字熊谷
二、八〇二埼玉縣信用組合長
村上義之助

施行法案その他關係法案より削除する
こと、(二)市街地信用組合に関する別
箇の法律を制定して、庶民金融機關と
して合理的な制度を設けること等の措
置を探されたいとの陳情。

第四百十三号 昭和二十四年五月十
四日受理 炭鉱労務者向け物資配給計画に関する
陳情

陳情者 東京都中央区日本橋茅
場町二ノ一六日本石炭協会内
円城寺松一

昭和二十四年度炭鉱向け物資配給計画
実施に當つては、炭鉱労働者の労働意
欲向上のため、(一)作業衣、地下足袋
のよしなし作業用品は、個人の労働度に
応じて配給すること、(二)酒、煙草の
ようなし好品は、品種、品質、價格及
び配給の時期に適切な方法をとること
と、(三)本年度の配給物資の全體の割
当量を増加すること、(四)配給物資の
配分については各炭礦に一任すること
等の措置をとられたいとの陳情。

五月二十日本委員会に左の事件
を付託された。

一、臨時缺くず資源回収法案(予備審
査のための付託五月二日)
一、配炭公團法の一部を改正する法律
案(予備審査のための付託五月十二
日)

一、地方自治法第二百五十六條第四項の
規定に基づき、通商事務所の設置に関
し承認を求める件(予備審査のため
の付託五月十六日)
一、地方自治法第二百五十六條第四項の
規定に基づき、鐵道製品検査所の支所
設置に関する承認を求める件(一部

不承認) (予備審査のための付託五
月十六日)

今般政府においては、商工省出先機関
の整理を行い、原則としてその権限を
現在、產業の動力源である電氣事業

昭和二十四年六月二十九日印刷

昭和二十四年六月三十日發行

參議院事務局

印刷者 印 刷 局